2026年11月6日

各　　位

会　社　名　株式会社三ッ星
代 表 者 名　代表取締役社長　　羽生　　忍
（コード番号　5820　東証スタンダード）
問 合 せ 先　執行役員経理部長　小川　直樹
電 話 番 号　０６－６２６１－８８８２

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の更新した内容を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．現状評価

現状評価として、当社グループのＰＢＲにつきまして、過去５年間(2022年３月期から2026年３月期)の平均は0.77倍となっており2023年３月期、2024年３月期は１倍を上回りましたが、直近2026年３月期は、期末株価の下落等により１倍を下回りました。

当社グループは、ＰＢＲが１倍を下回っている現状については、収益性および資本効率の改善余地に加え、当社の中長期的な成長戦略や将来の収益拡大において、市場からの評価が十分に得られていないことなどが要因の一つであると認識しております。

今後は、既存事業の収益力強化に加え、成長分野への経営資源の重点配分、M&Aおよび事業提携による事業領域の拡大を推進し、持続的な利益成長と資本効率の改善を図ってまいります。

併せて、株主・投資家の皆様との対話及び情報開示の充実を通じて、当社グループの企業価値が市場に適切に評価されるよう努めてまいります。

また、ＲＯＥの過去５年間(2022年３月期から2026年３月期)の平均は2.5%となっております。第78期においては親会社株主に帰属する当期純損失となったため、配当性向は△84.0%となっておりましたが、第81期には親会社株主に帰属する当期純利益が246百万円となっており、ＲＯＥも3.5%まで上昇しております。

【連結経営指標等】

	第77期 2022年３月期	第78期 2023年３月期	第79期 2024年３月期	第80期 2025年３月期	第81期 2026年３月期
売上高（百万円）	9,187	9,946	10,329	10,875	11,728
営業利益（百万円）	237	155	60	140	355
経常利益（百万円）	302	204	111	154	387
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	281	△68	123	215	246
純資産額（百万円）	6,170	6,072	6,598	6,663	7,231
ＲＯＥ（％）	4.6	△1.1	2.0	3.3	3.5
ＰＢＲ（倍）	0.64	1.34	1.00	0.46	0.43
１株当たり純資産（円）	1,795	1,764	1,916	1,935	1,842
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	81	△19	35	62	70
期末株価（円）	1,145	2,370	1,926	899	784
配当性向（％）	24.5	△84.0	47.3	27.2	24.1

（注）１．当社は、2023年４月21日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）、期末株価を算定しております。
２．ＰＢＲは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。
３．第80期における数値は、2025年10月23日に提出しました訂正後の有価証券報告書の決算訂正を反映した数値となっております。

２．改善に向けた方針・目標

今回の現状評価を踏まえ、当社グループにおきましては、ＥＳＧ（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、中長期的且つ持続的な成長を目指すことでＰＢＲ１倍以上、ＲＯＥ6.0％以上の実現を目標とし、その段階的な取り組みとして2029年３月期を最終年度とする新中期経営計画を設定しております。

環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、防災・災害復旧工事対応、廃棄素材のリサイクルなどを、社会面では設備の自動化・省人化、サプライチェーン見直しを、ガバナンス面では知的財産（特許等）の充実、働き方改革、人材育成・健康経営、内部統制強化、法令遵守を重視した経営を行ってまいります。

３．具体的な取り組み

（１）収益性の向上

当社グループは、持続的な企業価値の向上を実現するため、資本コストを意識した経営管理の高度化に取り組んでまいります。具体的には、ＲＯＥ等の財務指標に加え、投下資本利益率（ＲＯＩＣ）等の指標も活用し、各事業の収益性及び資本効率を検証するとともに、設備投資、研究開発投資およびM&Ａ等の投資判断において、期待収益と資本コストの関係を重視してまいります。

また、運転資本の効率化、保有資産の有効活用及び財務基盤の強化を進め、収益性と資本効率の両面から企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、既存事業の競争力強化を経営の基盤としつつ、持続的な成長に向けて、M&Ａおよび事業提携を活用した事業ポートフォリオの拡充を推進してまいります。M&Ａの実施に当たっては、対象企業の収益性、成長性及び既存事業との相乗効果を総合的に検討するとともに、投資回収期間や資本効率を十分に考慮し、企業価値の向上に資する案件を選別してまいります。また、買収後の経営管理体制の整備や事業間連携を推進し、グループ全体の収益力及び競争力の向上を図ってまいります。

具体的な財務目標としては、2029年３月期を最終年度とする新中期経営計画方針を策定し、売上高150億円、営業利益800百万円、営業利益率5.3％、ＰＢＲ1倍以上、ＲＯＥ6.0％以上を最終年度目標として公表しております。

具体的な施策としては、

① 顧客課題解決企業への転換

単なる製品供給から課題解決型ビジネスへの転換を図る。

・提案型営業の強化

・技術・営業・製造の連携強化

・顧客ごとの最適仕様提案

② 資本効率及び収益性の向上

稼ぐ力を高め、企業価値を向上させる。

・営業利益を重視した経営判断

・高収益分野への資源配分（集中と選択）

③ 市況耐性のある収益構造の構築

市場変動に対応できる収益構造の構築

・事業ポートフォリオの変革

・在庫・原価管理の高度化

④ 人的資本経営の強化

全社員を価値創出人材へ

・技術人材の育成・強化

・営業・製造・管理部門の人材のスキル高度化

・人材確保、働き方改革、健康経営の推進

（２）安定的な株主還元の継続

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、連結業績、財務状況および将来の成長投資に必要な資金等を総合的に勘案しながら、株主還元の充実に努めてまいります。

また、内部留保資金については、既存事業の競争力強化に向けた設備投資、研究開発投資および成長分野への戦略的投資等に活用することにより、中長期的な収益力の向上を図ってまいります。

今後も、成長投資と株主還元の適切なバランスを維持しながら、持続的な企業価値及び株主価値の向上を目指してまいります。

（３）ＩＲ活動の充実

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて、当社の経営方針、成長戦略及び企業価値に対する理解を深めていただくことが重要であると認識しております。

今後は、決算情報に加え、中期経営計画の進捗状況、成長戦略、Ｍ＆Ａおよび事業提携の取り組み状況等について、適時かつ適切な情報開示の充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様から寄せられたご意見や市場からの評価を経営に反映させることで、経営の透明性を高めるとともに、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

以　上